

一般質問

町政を問う5人が登壇

一般質問とは、定例会で議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです。
掲載内容は、質問者自身が要約し、広報委員会で校正しています。

丸山 康夫 議員 8P

◆災害への備えは十分なのか

黒川 悟 議員 9P

◆大規模災害発生時の本町のB C Pの実効性は

◆水道管耐震化への対策は

鳴海 圭矢 議員 10P

◆地域防災計画の見通しは

平野 龍彦 議員 11P

◆通学路の安全対策は

安川 禎幸 議員 12P

◆高騰する医療費の適正化の方策は



各議員の質問の様子を
動画でご覧いただけます

私の視点「なぜここを質問したか」

大規模災害が起きた時のために、行政の行動計画が適切に策定されているか。また、実効性を高めるためにはどのように取り組むのかを問う。



くろかわ さとる
黒川 悟 議員

大規模災害発生時の 本町の BCP の実効性は

答弁(町長) 研修や訓練を持続的に実施する

録画配信は
こちらから▶



問 大規模災害時に職員の災害対応を含めた業務の遂行は。

答 大規模災害に対し「罹災証明書」が多数申請され、交付まで時間や労力を要することが想定される。その一助として、デジタル技術を駆使して被害を調査するシステムの導入は必要だ。

問 地域コミュニティ課長

大規模災害に対し「罹災証明書」が多数申請され、交付まで時間や労力を要することが想定される。その一助として、デジタル技術を駆使して被害を調査するシステムの導入は必要だ。

問 災害時生活再建の一步となる「罹災証明書」の支援業務のDX化は。

答 地域コミュニティ課長

マイナンバーカードを利用して申請することも可能であり、申請の電子化も進めている。

問 「罹災証明書」の申請から交付までの実情は。

答 地域コミュニティ課長

令和5年度「地域防災計画」の改訂に合わせ「業務継続計画」および「災害時受援計画」の見直しを行っている。

問 本町の「業務継続計画」(BCP)の現状は。

答 地域コミュニティ課長

令和5年度「地域防災計画」の改訂に合わせ「業務継続計画」および「災害時受援計画」の見直しを行っている。

問 町長

大規模災害に日頃より備えておくことが重要であり、被災後の生活再建をスムーズにするためにも、支援業務のDX化は自治体DXの推進と併せて調査研究する必要がある。

職員の育成のため、被災建物の資格取得や災害派遣で実戦経験を重ね、人材確保にも力を入れ、被災者が一日でも早く安心して日常生活が送れる体制づくりを整える必要があると考える。

一人一人が災害に対して共通した意識を持ち、宇美町は自分たちで守るという意識のもと、災害への応用力を身に着けるため、研修や訓練を継続的に実施していきたい。

問 水道管耐震化への対策は。

答 上下水道課長

現在、耐震化率は低いですが、今後財政面を考慮し、他の事業と共同施工による更新、また耐震化を進めて行きたい。



「罹災証明書」支援業務のDX化

質問を終えて

地域防災計画が、絵に描いた餅にならないように、研修や訓練を継続的に行うことで、実効性が高まることを期待する。



私の視点「なぜここを質問したか」

令和6年能登半島地震を受け、大規模災害に対する日ごろの備えの大切さを改めて実感した。本町の大規模災害への備えが十分なのか検証したい。



まるやま やす お
丸山 康夫 議員

災害に対する 備えは十分なのか

答弁(町長) ソフトとハードの両面で備える

録画配信は
こちらから▶



問 防災備品などの整備状況は。

答 地域コミュニティ課長

地震の備えは、マグニチュード7.2、最大震度6強、建物全半壊757棟、避難者889人を想定し、水・食料・パティション Tent やベッド・発電機などの備品を備えている。

問 自主防災組織の組織化に向けた取組および設置状況は。

答 地域コミュニティ課長

平成30年から自主防災組織の設立に向けて取り組んでおり、延べ51回の協議を重ねてきた。自治会単位で組織している自主防災組織は12組織となっており、それぞれの組織が自主的に防災キャンプや消火器訓練などの防災活動を行っている。

問 調整池や砂防ダムなどの整備および管理状況は。

答 都市整備課長

団地造成時に築造された調整池が8カ所。ため池併用の調整池が4カ所。梅雨前に目視点検を行っている。

ため池併用の調整池は平成15年災害を教訓に、田植え後は水位を下けている。

また、本町には福岡県土整備事務所が管理している砂防ダムが25基あり、梅雨前に事前点検を実施している。

福岡農林事務所が管理している治山ダムは162基あり、下流域に民家がある場合などは、堆積物の除去も適時行われている。

問 避難所となる小学校の体育館にエアコンを設置しては。

答 学校教育課長

財源として国の補助金や起債も活用できるが、現在、校舎などの外壁やトイレの改修を行っており、体育館のエアコン整備まで手が回らない状況だ。

問 本町の大規模災害に対する備えは十分と言えるのか。

答 町長

令和6年能登半島地震を教訓にすると大規模災害への備えは全ての面で不足している。



満水状態の四王寺坂団地調整池

質問を終えて

以前に比べると災害への備えは格段に向上しているが足りないところも多い。自主防災組織の設立が進むことを期待したい。



今後ソフト面とハード面の両面で対策を行う。

私の視点「なぜここを質問したか」

全国各地で子どもの交通事故が後を絶たないことから、改めて通学路の総点検を行い、安全安心に登下校ができる環境を目指す。



ひらの たつひこ
平野 龍彦 議員

通学路の交通安全対策は

答弁(教育長) 危険個所の把握・対策を徹底する

録画配信は
こちらから▶



問 通学路外側線の維持管理は、
答 都市整備課長
消えかけた外側線は、自治会からの要望に基づき随時引き直している。

問 都市整備課長
交通安全プログラムや自治会の要望に基づき、交通安全特別交付金を活用し、維持管理している。

問 スクールゾーンの路面標示や標識の管理は、
答 都市整備課長
交通安全プログラムや自治会の要望に基づき、交通安全特別交付金を活用し、維持管理している。

問 通学路安全対策合同会議に子どもの意見を反映できないか。
答 学校教育課長
学校からPTAを通じて、子どもの意見を収集できないか働きかけたい。

問 通学路安全対策合同会議に子どもの意見を反映できないか。
答 学校教育課長
学校からPTAを通じて、子どもの意見を収集できないか働きかけたい。

問 通学路のグリーンベルトの設置状況および要望はあるか。
答 都市整備課長
町道14路線に延べ3290m設置している。
要望は通学路交通安全プログラムに基づき一カ所ある。

問 交通安全が多い学校の出入り口は、カラー舗装をすべきでは。
答 都市整備課長
要望に基づき粕屋警察署と協議し、クイックシートなどで対応している。

問 宇美小学校区のガードボラ
ンティアは120名から40名ま
で減少をしているが、地域への
募集の考えは。
答 学校教育課長
現在、学校は人員確保をしていないが、今後は地域へ募集を含めた情報発信を行いたい。

問 信号機と横断歩道の設置要望はあるか。
答 都市整備課長
信号機3カ所と横断歩道3カ所の要望があるが、設置基準に満たないため、クイックシートなどでカラー路面標示をしている。

問 子どものSOSの声を拾い上げることは大人の責任である。登下校の通学路交通安全対策に



狭く危険な通学路にグリーンベルト設置

質問を終えて

減少したガードボラン
ティアの募集を行い、
グリーンベルトの設置
箇所を増やす事により、
通学路の交通安全
確保を期待したい。



やりすぎはないと考えるが見解を。
答 教育長
実際に通学路を確認し、危険箇所を把握した上で通学路の安全対策を徹底することが大事であると考えている。

私の視点「なぜここを質問したか」

年明け早々の能登半島地震は、国・自治体などの様々な問題点を浮き彫りにした。最新の知見に基づいた地域防災計画の見直しが必要ではないか。



なるみ けいや
鳴海 圭矢議員 議員

地域防災計画の見直しは

答弁(町長) 令和5年度に見直しを行う

録画配信は
こちらから▶



問 避難所の運営について男女を分ける配慮、プライバシーの
答 学校教育課長
校舎等外壁改修やトイレ改修などを順次行っており、一度に複数の工事はできない。並行して国の補助制度など注視していきたい。

問 小中学校の体育館は避難所としての役割も果たす。国の支援制度も活用して冷暖房の設置、断熱化工事を急ぐべきではないか。
答 学校教育課長
校舎等外壁改修やトイレ改修などを順次行っており、一度に複数の工事はできない。並行して国の補助制度など注視していきたい。

問 想定外の災害に備えて、最新の知見と今回の能登半島地震も踏まえた上で地域防災計画を見直すべきではないか。
答 地域コミュニティ課長
県のアセスメント調査の結果が出しだい、町の計画も見直したい。

問 地域コミュニティ課長
また、宇美町地域防災計画は令和5年度見直し、国・県との整合性や近年の災害状況、大規模事故なども踏まえ改定を行っているところである。

問 避難所の運営には訓練が必要である。ガイドラインを基に町職員、地域の方、自主防災組織の方たちも一緒にした研修や訓練を考えている。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。

問 確保はどうなっているか。
答 地域コミュニティ課長
体が不自由な方、介護が必要な避難者の対応。またペット連れの対応はそれぞれどうなっているのか。



整備が進む大型防災備蓄倉庫

質問を終えて

本町の防災に対する現在の到達点を確認できた。不十分な点は早急に対応し、大規模災害に備えるべく要請する。



私の視点「なぜここを質問したか」

本町の後期高齢者医療の一人当たり医療費は県下1位であり、町の財政に深刻な影響を与えている。新設された「医療費適正化推進室」の役割を問いたい。



やすかわ よしゆき
安川 禎幸 議員

高騰する医療費の 適正化の方策は

答弁(町長) 官民一体の健康づくりを進めたい

録画配信は
こちらから▶



問 後期高齢者医療費の状況は。

答 住民課長
令和4年度の総医療費は約65億円、一人当たりの医療費は約139万8千円で県下1位、前年度比で1・38%増となっている。

問 上がった医療費に対して町に定率の負担金が生じるが、その状況は。

答 住民課長
令和4年度決算額は約4億8千万円、前年度決算額比で1・6%増となっている。

問 昨年の機構改革で設置した「医療費適正化推進室」で分析している高医療費の要因は。

答 健康課長
基礎疾患の重症化や入院の長期化などが要因。
令和4年は入院医療費が全体の63・8%を占め、一人当たりの入院医療費は約88万円となっている。
不明な点も多いため更なる分析を進めたい。

問 医療費適正化の現在の取組と今後の対策は。

答 健康課長
生活習慣病と密接な関係にある大腸がん検診の推進を行った。令和6年度は、特定健診とがん検診のセット割健診、国保加入者の早期集団健診、委託による医療費分析を実施する。

問 委託による医療費分析の内容は。

答 健康課長
後期高齢・国保医療費、介護給付費の調査、近隣自治体との比較を大学と連携して分析を行い、町が抱える課題を抽出する。多角的な分析により、根拠に基づいた医療費適正化事業につなげていく。

問 支えあい「いきいき」と暮らし続ける元気をうみだすまちの将来像は。

答 町長
健康寿命の延伸を

目指し、生活習慣病の予防と重症化予防を重点的に取り組む。医療機関や事業所、地域が一体となって健康への学びを支える必要がある。
官民一体となった健康づくりの輪を広げる取組が重要である。

質問を終えて



高医療費の対策に特化した専門部署が新設された「医療費適正化推進室」に期待する。

宇美町けんしんガイド

国保限定 **けんしんセット割**

特定健診とがん検診を同日に受診すると
特定健診が0円

集団けんしんを受診したい方

WEB予約 / 電話予約
0120-800-462
土日祝夜 9時～17時

詳しくはP1～4へ

医療機関けんしんを受診したい方
詳しくはP5～6へ

すでに病院で検査を受けている方
詳しくは裏表紙へ

特定健診